

新潟市公告第535号

## 基本設計業務簡易公募型プロポーザル方式

### 手続き開始に係る公告について（個別公告）

下記のとおりプロポーザル方式による設計業務委託受託者選定手続き開始を公告する。

本公告は、平成23年5月20日付け新潟市公告第247号「プロポーザル方式による設計業務委託受託者選定に係る共通公告」（以下「共通公告」という。）に対し、個々の業務に関する規定及び参加資格要件、並びに共通公告によらない特別な事由について公告するものである。

平成28年10月7日

新潟市長 篠田 昭

委託番号	基委建二第30号
委託名	新通小学校分離新設校建設基本設計業務委託
業務内容	基本設計
履行期限	平成29年3月31日（金）
担当課 及び 連絡先	新潟市建築部公共建築第2課 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 TEL 025-226-2893 （担当者：本田・田邊） 電子メールアドレス kokyo2@city.niigata.lg.jp
公表日	平成28年10月7日（金）
実施要領 名称	新通小学校分離新設校建設基本設計業務委託に係る 簡易公募型プロポーザル実施要領
実施要領 交付方法	新潟市ホームページ上からダウンロード ホームページアドレス <a href="http://www.city.niigata.lg.jp/business/kokyokenchiku/index.html">http://www.city.niigata.lg.jp/business/kokyokenchiku/index.html</a>
実施要領 交付期間	平成28年10月7日（金）～平成28年11月1日（火）

選定委員会	新通小学校分離新設校建設基本設計業務委託 受託者選定委員会設置要領による。
選定委員会の 公開・非公開	非公開
参加資格の要件	<p>共通公告に定める要件の他、次に掲げるすべての要件を満たす者</p> <p>①参加者の営業拠点は、新潟市内に本社（店）を有するものとする。</p> <p>②設計共同企業体とした場合は、代表者の営業拠点は新潟市内に本社（店）を有するものとする。</p> <p>③「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による官公需適格組合（建築設計協同組合）の場合は、複数の組合員（構成員）で担当チームを組織して参加すること。</p> <p>④参加にあたって、協力事務所を加えることは可とし、当該協力事務所は複数の参加者の協力事務所となることを可とする。 ※協力事務所については、新潟市建設コンサルタント入札参加資格者名簿に登録されている必要はない。</p> <p>⑤参加にあたって、新潟市建設コンサルタント入札参加者名簿の登録者が、単独又は設計共同企業体（代表者及び構成員）若しくは官公需適格組合（管理技術者及び設計・意匠を担当する組合員に限る）を問わず、重複することは認めない。</p>
個別公告に 関する質問書 提出期限	平成２８年１０月１３日（木）
個別公告に 関する回答期限	平成２８年１０月１７日（月）
参加表明書 提出期間	平成２８年１０月７日（金）～平成２８年１０月１８日（火）
質問書 提出期限	平成２８年１０月１９日（水）
質問書 回答期限	平成２８年１０月２４日（月）
辞退届 提出期限	平成２８年１１月１日（火）
技術提案課題	実施要領による。

技術提案書	実施要領による。
技術提案書 提出期間	平成２８年１０月７日（金）～平成２８年１１月１日（火）
１次審査 結果通知日	平成２８年１１月１８日（金）
２次審査日	平成２８年１１月２９日（火）
技術提案説明会 有無	有
２次審査 結果通知日	平成２８年１２月１日（木）
参加資格 審査書類	平成２３年５月２０日付け新潟市公告第２４７号「プロポーザル方式による設計業務委託受託者選定に係る共通公告」２（１３）イに規定する参加者資格審査資料 ・設計共同企業体とした場合、構成員とその出資比率及び業務の役割が確認できる書類
共通公告によらない特別な事由	
備考	そのほかの条件について、平成２３年５月２０日付け新潟市公告第２４７号「プロポーザル方式による設計業務委託受託者選定に係る共通公告」を必ずご覧ください。